

100 周年史作成に関するヒアリングの回答

内容：文理学部改組について

令和 3 年 5 月 29 日（初版）

令和 3 年 8 月 21 日（一部加筆・修正）

小島謙一

1. 文理学部改組についての経緯と当時の大学の状況

私の手元に不思議な冊子がある。それは、「横浜市立大学文理学部の現状と問題点」というタイトルの B5 判 18 ページの小冊子である【1】。不思議というのは昭和 40（1965）年 6 月現在という日付だけで、発行者、発行元など一切記述されていない。内容は、文理学部の文科と理科の 2 科の現状分析と将来の姿が的確に描かれている。それゆえ、文科と理科教員の有志によって作られたものと想像される。

書かれた時期は、私が横浜市立大学文理学部・理科（物理課程）助手として採用されたのが昭和 47（1972）年 4 月であるので、その 7 年ほど前になる。私の赴任した頃、物理課程が出来た関係で理系の新しい教員が着任し、活気を呈し理科を中心に学部改組の機運が出ていた。

そのきっかけとなったのは、物理系の河合平司先生が昭和 53 年 5 月に第 9 代学長になったことである。河合学長は懸案となっていた医学部とその附属病院の移設問題と文理改組の問題に対して事務局と一体となり取り組んだ。河合学長はこの時点で、文理改組をする際のインフラとして、大学の敷地面積が大学設置基準を満たしていないことを認識し、この問題と医学部・附属病院の移設とリンクさせ一挙に解決することを試みた。これにより学部改組の問題は、当時の文部省大学設置審議会に対して申請が可能になり、後は学内の問題となった。それを解決するために、河合学長は学内に全学将来構想委員会という、各学部などの将来構想を議論する全学的に議論する場を作った。この河合学長の構想力と実行力は素晴らしく、とても私のような凡人には当時、全容は分からなかった。

もう一つの学部改組の流れは、横浜の六ッ川にあった財団法人木原生物学研究所の横浜市立大学への移管であった【2】。著名な遺伝学者であった木原均博士が、長年蓄積された小麦を中心とする遺伝資源を保存している研究所であった。この移管について初めから関わられたのは草薙昭雄博士であったが、移管

の途中で早逝されたのは実に残念なことであった。

また、茅誠二東大元総長が座長の「移管に関する懇話会」が持たれ、その席で、茅座長が強く研究所の維持・活性化のために大学院の必要性を強調された。当時、文理学部は学部のみで大学院は無く、一部教員内では教育機関として大学院の必要性を強く感じていた。

このような状況の中で、理学系ではまず、大学院を開設しその後で大学院に沿って学部改組し、理学系の教育・研究体制を充実させることが最善であると判断に至った。また、昭和 59（1984）年 4 月木原生物學研究所の移管を機に、理系の大学院開設のための馬来国弼教授の恩師である木下是男学習院大学学長を座長とする大学院に関する懇話会を発足させた。この新しい大学院は、自然界を物・化・生・数のような従来の縦割りではなく、自然界を要素と機能に分けて考えるという発想のもと、文理学部理科と木原生物學研究所の教員が一緒になって構成する構想であった。研究科名も総合理学研究科とし、システム要素科学専攻、システム機能科学専攻の 2 専攻のユニークな大学院修士課程を平成元（1989）年に開設し、平成 3 年には博士課程をせっちした。伝統的な物・化・生・数の枠を取り除いたため、設立当初は一部不評であったように感じたが、その後、平成 12（2000）年 4 月には理化学研究所・横浜研究所の研究員を含めて連携大学院として発展して行くことになる。さらにこの時期は大学設置基準の改定により、各大学が大学院重点化を強力に推進することになり、大学院の重要性が改めて浮き彫りになった。

一方、文理学部・文系では改組の動きは鈍く、大学院開設にも消極的であったが、後の加藤祐三・国際文化学部長（後の第 14 代学長）の強力な指導のもと、平成 5（1993）年に大学院・国際文化研究科修士課程を開設し、その後博士課程まで設置し文系の基盤強化を行った。

このように、文理学部・文科と理科に大学院が開設されたため、学部改組に必要な教員の質・量ともに担保され、改組に向けて準備が容易となり、平成 6（1994）年に設置申請を行い、平成 7（1985）年 4 月に国際文化学部と理学部が開設された。この学部改組には生物学の高杉暹第 12 代学長のサイエンスに対する強い思いがあった。結果として、昭和 40（1965）年 6 月に発行された前述の小冊子から 20 年の歳月が流れたが、先人の思いが叶った瞬間であった。

昭和 24（1949）年に新制横浜市立大学が発足した時点では商学部のみであったが、昭和 27（1952）年に医学部と文理学部が開設され 3 学部体制で運営されてきた。文理学部は文系・理系の基礎研究・教育を行う場として、また一般教育を行う場として設置された。理念としては文理融合ということも期待されていたかもしれないが、学問の細分化と先端化によってむしろ文理乖離の方向に進んだ。このことはこの時代、国立大学でも文理学部改組が行われていたことでも分かる。

文理学部、と言うか横浜市立大学の当時の校風は「自由闊達」であったと思う。文理学部・理科は特に、講座制ではなく教員一人ひとりが研究テーマを持ち、それこそ自由闊達に研究を行っていた。若手の教員にとっては施設・設備は貧弱であっても情熱（諦めない力）さえあれば伸び代は十分にあった。それは、各分野で活躍した教員を多数輩出したからである。一例を挙げれば、浅島誠教授（東大名誉教授・副学長、横浜市大名誉教授）は、横浜市大で行った研究「初期発生における形態形成の基礎的研究」で学士院恩賜賞を授与されている。このように力量（研究・教育の能力）のある多数の教員が存在していたことが、専門性を特化させ学部改組を進展させた要因のひとつであろう。

横浜市大型学部改組の最大の特徴は、文系、理系ともに大学院を充実させてから学部改組したことであろう。理系（自然科学系）では当時でも修士課程を修了してから就職するということが当たり前になっていた。また理系の場合は、学部入学時に自分のやりたい分野はほぼ決まっているので、学部には専門性も必要としていた。別な見方をすれば大学院設置に伴う大学設置審議会での教員資格審査は、大学院の方が学部に比べると厳しいので力量のある教員を確保することができる。

しかし、学部改組で失ったものもある。当時は教授会での長い文系の教員の持論の展開、繰り返しでる話題、もうもうとした煙草の煙等々は、いささかうんざりしていた。唯一、今考えると、あの長い議論の内容、必要性は、教育・研究の場としての学部ではなく、別な組織として異文化を知り、それを吸収、議論する場としては必要であった気がする。今なお、当時の自分の非才を恥じるだけであるが。

以上、文理学部改組に至るまでの状況を記してみたが、あくまで小島個人が関わった部分であって別の見方も当然あると考える。

2. 文理学部改組で特に印象に残っていること

改組で印象に残っていることは、もちろんいろいろなことが印象に残っているが、学長と事務局との連携であろう。関係した河合平司、高井修道、高杉暹学長の学部改組についての基本的な考え方と事務局、特に局長、総務部長との連携である。当時、学長の権限は現在ほどないと言われていたが、実際は学長が動かなければそれまでである。また、設置者の市長も重要であり、医学部については皆、関心はあるが、学問の基幹となる分野での専門性を理解する市長は稀有に近い。その点、高秀秀信市長は基礎学問を大事にしていたと思う。

この状況が悪く出たのが、10年後に起きた大学改革による医学部以外の3学部を一学部にとまとめたことであろう。歴史的に学部は、学問の基幹になる分野を研究・教育する場であるにもかかわらず人文・自然・社会科学を一つの学部にしたことである。現在は法人化されているので設置者は理事長かと思うが、設置の主体は横浜市長であることには変わりがない。このような事態が再び起こらないように注意しなければならない。

最近、学部改組が行われ3学部にもどり、また、新学部が増設されたことは大学と横浜市の関係が修復され、市長、理事長、学長の努力によることと想像される。

3. 文理学部改組の大学への影響・効果はどのようなものか

改組によって得られた効果はいくつもある。特に、理系では学部を構成する教員の意識である。やはり所属する学部が、従来の文理学部・理科では専門性の高い研究を行っている教員にとっては自負心の向上に繋がらない。教員の研究・教育に対するモチベーションが上がった。学生にとっては、高校で学部選択をする際に文理学部・理科では何をやっているのか分からない。後年、私が某私立大学の開学に関与した時に、受験関係者から学部名は保護者でも分かる学部名にすることを強く念を押された。学部改組して文系も理系も目的がはっきりした学部になったことは、その後の受験に対してもプラスになったと思う。このことは、学研の「学研・進学情報」と言う受験雑誌の1995年7月号【3】でインタビューを受け、加藤祐三学部長と私が文理改組について詳しく語っているように、文理学部改組は世間からも注目されていた。

4. 本学の特色、良いと思われるところなど

神奈川県は国公立大学は本学と横浜国立大学2校しかなく、専門分野も、重ならないので共存していくことが本学の最大の特色である。また、個人的には本

学は「自由闊達」の精神が大事かと思う。医学部はその内容から組織として動かなければならない状況にあるが、それ以外な学部は力量のある若い人材を採用して、育てていくのが本学の良さであろう。外部で評価されている人材を採用することは、一時的には良いように見えるが新しいことは出ない。若い才能が伸びようとする人材を確保し、成長させることが肝要である。それが、第二、第三の浅島を輩出することになる。改めなければならないことは、何事も中途半端にならないことである。

5. その他

率直に言えば、横浜市立大学は地方の公立大学のひとつである。日本の大学は国公立立合わせ約 800 校余りである。大学の規模も学生数 1000 人足らずの大学から数万人の大学まで千差万別である。また、大学の評価は多様化して、研究、教育、施設など評価対象も多様化している。受験だけを考えると予備校等の偏差値の高い大学が良いという傾向もある。横浜市大は中規模地方公立大学であり、日本ではそれなりに評価されているが、旧帝大レベルまですべてを引き上げるのは大変である。これからは、日本での評価よりも外国、世界から評価されるように地道に努力することがこれからの 100 年の目標であろう。財政的には横浜市民の税金によって成り立っているので市民に貢献することは当然である。それだけでは限界がある。法人化したのはそれを打破することにもある。困難かも知れないが財政的な面まで含めた総合的な運営方法を探ることであろう。

最後に大事なことは同窓会組織の再編である。一つは、世界的なネットワークづくりである。日本だけではなく、世界中に横浜市大出身者、関係者はいるはずである。これらを結びつける組織を作ることである。もう一つは従来から横浜市大は医学部系（浦舟地区）と商・文・理系（八景地区）の同窓会組織の不整合があるように見える。これは横浜市大の今後の発展の障害となろう。一考されるべきと考える。

以上

資料

- 【1】「横浜市立大学文理学部の現状と問題点」昭和 46（1971）年 6 月
- 【2】「横浜市立大学附置木原生物學研究所及び木原學術奨励財団（仮称）基本構想」木原生物學研究所基本構想研究会 昭和 57(1982)12 月
- 【3】加藤祐三、小島謙一；「大学院重点化に伴い学部を改組」学研・進学情報 7 月号、p1-3（1995）